

Market EYE

米大統領選後、市場は何を知りたいか

4日に米大統領選が実施され、結果は日本時間の5日昼頃には判明する予定である。オバマ氏優勢と伝えられているが、次期大統領がどちらであれ、金融危機と景気後退のもとでまず期待されることは2つである。一つは、金融安定化策の枠組みの中でブッシュ政権が進めている諸対応が発展的に継承されること、つまりこの点において政策の空白や後退が発生しないこと、もう一つは、減税等の景気刺激策という一般的な景気対策のピクチャーが可及的速やかに示されること、である。

総額7000億ドルとなる金融安定化策では、既に公的資金を用いた金融機関への資本注入まで実施され、次はノンバンクの株式買取りもこの枠組みの中で行うことを財務省が検討していると一部で報道されている。株式市場もこうしたニュースを好感しており、この流れが政権交代によって滞ることは避けたいところだ。

他方、景気対策は第2四半期に約1000億ドルの個人所得税減税が実施されたのみ。景気対策は次期政権の課題として残された格好だが、第3四半期の実質GDPは前期比年率で0.3%とマイナス成長、失業率も上昇するなど経済が急減速しており、新政権にとって景気対策のプライオリティは高まっている。

政策の空白や遅延、後退の不安に耐えるだけの心理的な余裕は市場にはない。来年1月の大統領就任から始動したのでは遅い。とりあえず、大統領選後の早い時期に次期大統領は金融危機対策と景気対策の具体的なピクチャーを示さねばならないだろう。

「チェンジ」を合言葉とするオバマ氏でも、前政権との違いをアピールするより先に、継承すべきは継承する姿勢を示すことを市場は期待しているかもしれない。また、景気対策については、具体的な内容と金額のピクチャーを知りたいと思っているだろう。

10月24日付Wall Street Journal紙は、オバマ氏が選挙キャンペーンで言及した健康保険補助金や零細企業に対する税控除などの財政支出増と減税を計算すると今後10年間に計4.3兆ドルになる(毎年4300億ドル)、と報じている。選挙後には、支出増や減税の具体的な項目とその金額、ファイナンス方法、財政赤字拡大額などが可及的速やかに明らかにされることを市場は期待するだろう。そして内容が明らかとなった後は、その経済効果や債券・為替など各相場への影響度を市場が測って織り込む、といった相場展開に入っていくことになると思われる。(了)